

小さなボランティア！ 地域に花を



伊倉校区 荒平 静雄

私は定年後は地域に何かお手伝いしようとしてシルバーへ入りました。私は毛筆の部門で中には色々な業種があります。花の育て方について北稜高校の吉岡先生の基礎から講習を受け、今

では地域に帰つて1人で2千本の花の種を育てることができました。ポット入れ朝夕の水かけが大変です。苗ができた喜び、小学校、中学校、保育園また各施設に配分しています。また小学校6年の卒業記念に育てたパンジーの花1鉢を毎年記念品に贈っています。今年で7年目にあります。これも市役所の支援があり、これからも安心して花づくりを続けたいと思います。今後とも継続して行政支援をよろしくご指導ください。

「庁舎会議録を読む」



岱胡町高道校区 堀本 義寛

「玉名市新庁舎建設検討委員会」の会議録をネットで開き、読み返してみました。

会議録は3月11日の「東日本大地震」以前ですから防災の面では楽観的と思いました。当初は矛盾が生じます。今回の地震での行政機能の消失と対応は多くを啓示しています。廃旧対策の拠点機能が含まれています。「浸水と拠点機能」で舍は災害時の避難所の創設や

3月11日に起きた東日本大震災から約4ヶ月、復興のめどはまだ見えないでいる。この大震災は日本の安全神話が崩れた瞬間でもあつたが、長いトンネルの中に入つたような気さえする。市は被災地支援をして、宮城県の東松島市へ職員を派遣している。頑張つてほしい。

◆友達とはありがたい。玉名市に姉妹都市である米国のオハイオ州クラリンドから約460万円の義援金が振り込まれ、日本赤十字を通じて被災地に送られる。感謝の気持ちでいっぱいである。

◆今議会では7人の議員が防災・危機管理について質問が集中した。市は避難場所も含め自主防災組織の充実を図ることにしたが、高齢化が進むなか、ハード面だけでなくソフトの見直しについても我々議員も検討していきた。市民のために…。

「地域」と「人に感謝し、よく動く」が育まれるものだと実感する。ここには新たな住人を受け入れてくれる人と風習がある。子どもを通して行事を通して、自然と地域とのつながりが持てることは本当にありがたい。

お世話になっている地元のために、商工会や消防団、体育指導員として活動している。年配者に知恵を借り、若い世代ほどよく動くことが地域に必要だ。子どもたちは、ただ守られる存在であつてほしい。

農業を生かしたまちづくり 天永町小学校 藤川貴臣

昨年、蒲島知事が塾長として創設された『熊本農業経営塾』に参加しました。これから農業を考えるいい機会になりました。

玉名市6次産業活性化委員会になりました。市民の皆さんになりました。市民の皆さんや議会と協力し、とともに喜びを感じながら玉名づくりをしていきたいですね。

◆議会報編集特別委員会 福田 友明

たまな 市議会だより

題字：田上涼香さん
(築山小学校6年)

- 防災危機管理体制についての質問相次ぐ
- 震災被災地の支援に1,250万円補正

☆ホームページのアクセスは、検索画面で **玉名市議会** | **検索** を入力してクリック！

■6月12日の大雨で駐車場まで冠水した菊池川の河川敷



2011
8/1
NO.23

玉名市議会だより

発行日／平成23年8月1日発行
編集／議会報編集特別委員会

発行／玉名市議会

〔玉名市議会だより23号〕の印刷部数は25700部。経費は1部24円



玉名市議会だより

発行日／平成23年8月1日発行
編集／議会報編集特別委員会

発行／玉名市議会

〔玉名市議会だより23号〕の印刷部数は25700部。経費は1部24円



玉名市議会だより

発行日／平成23年8月1日発行
編集／議会報編集特別委員会

発行／玉名市議会

〔玉名市議会だより23号〕の印刷部数は25700部。経費は1部24円



玉名市議会だより

発行日／平成23年8月1日発行
編集／議会報編集特別委員会

発行／玉名市議会

〔玉名市議会だより23号〕の印刷部数は25700部。経費は1部24円



玉名市議会だより

発行日／平成23年8月1日発行
編集／議会報編集特別委員会

発行／玉名市議会

〔玉名市議会だより23号〕の印刷部数は25700部。経費は1部24円



玉名市議会だより

発行日／平成23年8月1日発行
編集／議会報編集特別委員会

発行／玉名市議会

〔玉名市議会だより23号〕の印刷部数は25700部。経費は1部24円



玉名市議会だより

発行日／平成23年8月1日発行
編集／議会報編集特別委員会

発行／玉名市議会

〔玉名市議会だより23号〕の印刷部数は25700部。経費は1部24円



玉名市議会だより

発行日／平成23年8月1日発行
編集／議会報編集特別委員会

発行／玉名市議会

〔玉名市議会だより23号〕の印刷部数は25700部。経費は1部24円



玉名市議会だより

発行日／平成23年8月1日発行
編集／議会報編集特別委員会

発行／玉名市議会

〔玉名市議会だより23号〕の印刷部数は25700部。経費は1部24円



玉名市議会だより

発行日／平成23年8月1日発行
編集／議会報編集特別委員会

発行／玉名市議会

〔玉名市議会だより23号〕の印刷部数は25700部。経費は1部24円



玉名市議会だより

発行日／平成23年8月1日発行
編集／議会報編集特別委員会

発行／玉名市議会

〔玉名市議会だより23号〕の印刷部数は25700部。経費は1部24円



玉名市議会だより

発行日／平成23年8月1日発行
編集／議会報編集特別委員会

発行／玉名市議会

〔玉名市議会だより23号〕の印刷部数は25700部。経費は1部24円



玉名市議会だより

発行日／平成23年8月1日発行
編集／議会報編集特別委員会

発行／玉名市議会

〔玉名市議会だより23号〕の印刷部数は25700部。経費は1部24円



玉名市議会だより

発行日／平成23年8月1日発行
編集／議会報編集特別委員会

発行／玉名市議会

〔玉名市議会だより23号〕の印刷部数は25700部。経費は1部24円



玉名市議会だより

発行日／平成23年8月1日発行
編集／議会報編集特別委員会

発行／玉名市議会

〔玉名市議会だより23号〕の印刷部数は25700部。経費は1部24円



玉名市議会だより

発行日／平成23年8月1日発行
編集／議会報編集特別委員会

発行／玉名市議会

〔玉名市議会だより23号〕の印刷部数は25700部。経費は1部24円



玉名市議会だより

発行日／平成23年8月1日発行
編集／議会報編集特別委員会

発行／玉名市議会

〔玉名市議会だより23号〕の印刷部数は25700部。経費は1部24円



玉名市議会だより

発行日／平成23年8月1日発行
編集／議会報編集特別委員会

発行／玉名市議会

〔玉名市議会だより23号〕の印刷部数は25700部。経費は1部24円



玉名市議会だより

発行日／平成23年8月1日発行
編集／議会報編集特別委員会

発行／玉名市議会

〔玉名市議会だより23号〕の印刷部数は25700部。経費は1部24円



玉名市議会だより

発行日／平成23年8月1日発行
編集／議会報編集特別委員会

発行／玉名市議会

〔玉名市議会だより23号〕の印刷部数は25700部。経費は1部24円



玉名市議会だより

発行日／平成23年8月1日発行
編集／議会報編集特別委員会

発行／玉名市議会

〔玉名市議会だより23号〕の印刷部数は25700部。経費は1部24円



玉名市議会だより

発行日／平成23年8月1日発行
編集／議会報編集特別委員会

発行／玉名市議会

〔玉名市議会だより23号〕の印刷部数は25700部。経費は1部24円



玉名市議会だより

発行日／平成23年8月1日発行
編集／議会報編集特別委員会

発行／玉名市議会

〔玉名市議会だより23号〕の印刷部数は25700部。経費は1部24円



玉名市議会だ

6月定例会

平成23年度第3回定例会が6月10日から6月29日の会期で開催された。その中で、23年度一般会計・特別会計・企業会計の補正予算、条例の制定及び各人事案件などを慎重に審議し、それぞれ可決。また、平成22年度一般会計・特別会計補正予算の専決処分についても承認とした。

6月定例会

6月定例会では、補正予算案件11件、条例案件3件、人事案件13件、その他の案件5件が上程、また専決処分を含む11件の報告が行われた。平成23年度の一般会計補正においては、歳入・歳出それぞれ3億5千283万4千円を追加し、予算総額を277億8千361万円7千円とした。主なものは、歳入では介護基盤緊急整備特別対策事業補助金1億1千600万円。歳出においては渴水対策事業4千178万8千円。生産総合（強い農業づくり交付金）事業補助金6千76万5千円で、及び東日本大震災の被災地支援に係る経費として、備事業用地としての面積6千310平方メートルの財産取得についても慎重に審議され可決した。一般質問では14名の議員が登壇し、防災対策についての質問が相次ぐなか、活発に議論が交わされた。

補正予算以外で審議した内容

財産の取得

(合同庁舎北側の土地取得)

所在地

玉名市岩崎字川原279番1 外18筆

面積

6,310平方メートル

取得予定価格

133,953,655円

使用目的

庁舎整備事業



堀 岩 谷 孝 未	石 嶋 未 司	荒 木 耕 治	野 口 正 次	植 修	西 島 照 道	固定資産評価員として次の方々の選任に同意しました。	総合財産区管理委員
堀 岩 谷 孝 未	石 嶋 未 司	荒 木 耕 治	野 口 正 次	植 修	西 島 照 道	人権擁護委員として次の6名の推薦に同意しました。（敬称略）	人 権 拥 護 委 員

	件 名	所管委員会	委員会結果	本会議最終結果
請第1号	建設に働く仲間と地域経済を救うルールづくりに関する請願	総務委員会	継続 (全員一致)	継続 (全会一致)
陳第1号	非核三原則の法制化を求める意見書提出に関する陳情	総務委員会	不採択 (賛成少数)	不採択 (賛成少数)

条例の制定

○玉名市国民健康保険税条例の一部を改正

- 基礎賦課額の限度額50万円を51万円に、後期高齢者支援金等賦課額の限度額13万円を14万円に、および介護納付金賦課額の限度額10万円を12万円とし、国民健康保険税最高限度額を73万円から77万円とする

○玉名市国民健康保険条例の一部を改正

- 出産育児一時金35万円を39万円とする

○玉名市税条例の一部を改正

- 東日本大震災に係る雑損控除額等の特例（対象者は東日本大震災被災者）
- 東日本大震災に係る住宅借入金等特別税額控除の適用期限の特例
- 東日本大震災に係る固定資産税の特例を受けようとする者がすべき申告等



補正予算などの議案を審議

一般会計 総入総出 3億5,283万4千円を追加

国庫支出金 2,431万6千円	県支出金 2億5,533万2千円	繰入金 3,367万8千円
財産収入 3,096万4千円	市債 1,190万円	

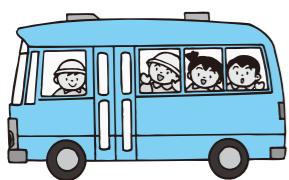
平成23年度一般会計補正予算・総入総出総額 277億8,361万7千円

民生費 1億3,949万2千円 ●元気で長寿のまちづくり事業 ●介護基盤緊急整備特別対策事業補助金	総務費 ▲1,544万1千円 ●定期異動に伴う職員給与等の調整 ●東日本大震災の被災地支援に係る経費 ●地域づくり"夢チャレンジ"推進補助金	議会費 651万8千円 ●定期異動に伴う職員給与等の調整
商工費 2,181万5千円 ●地上デジタルテレビ放送受信施設等整備事業補助金	農林水産費 2億522万9千円 ●生産総合（強い農業づくり交付金）事業補助金 ●農地・水保全管理支払事業補助金 ●渴水対策事業	衛生費 ▲726万8千円 ●ふるさと環境づくり事業
教育費 3,650万3千円 ●水俣に学ぶ肥後つ子教室事業補助金 ●中学校耐震補強費（手数料、委託料） ●小中学校のスポーツ振興事業等	消防費 18万4千円 ●職員手当等の調整	土木費 ▲3,419万8千円 ●定期異動に伴う職員給与等の調整 ●花いっぱいのまちづくり事業

学校規模適正化、いよいよ7月から審議始まる

文教厚生
委員長:内田靖信

付託された案件は議案8件。統廃合となつた場合、学校施設の利活用と通学距離延伸に伴うスクールバスの活用は。▼答弁 統廃合ありきで規模の適正化を審議するものではない。あくまで国が定めた学級全員一致で異議なく可決した。議第41号平成23年度一般会計補正の主な質疑応答は次のとおり。▼質疑①市民課非常勤職員の任用後の状況と守秘義務の徹底。▼答弁 本年2月から研修し各自研鑽を重ねており、問題等は発生していない。守秘義務は一般職員と同様に採用の条件であり、徹底して取り組んでいる。▼質疑②保育所民営化の状況について。については、当初民営化検討委員会における対象園とはしていなかつたが、市の財政状況を考慮し民営化できるか検討中。▼質疑③学校規模適正化の検討は地域住民にとつても大変重要な案件。検討の結果、



天水地区への下水道整備構想、住民意思を参考に整備の構え

建設
委員長:高木重之

付託された案件は予算案7件、市道路線の認定1件。23年度補正予算案件は一般会計特別会計（農業集落排水事業・簡易水道事業・浄化槽整備事業）、企業会計（水道事業・下水道事業）いずれも定期異動に伴う職員給与等の調整が主。

一般会計では、「花しようぶ祭り」のショウブの咲きが悪かった原因と今後の対策について質疑。▼都市計画課より、5月中旬から6月初旬にかけて日照時間の不足により、例年より開花が1週間ほどおくれ、花に元気がなかつた、今後は施肥の回数をふやして対応したいとの答弁。▼また、もつと生育環境を変えられるのかとの質疑。▼それに対し今後はショウブが冠水しない場所に植栽するなど、生育環境の整備を検討したいとの答弁。

▼下水道事業会計補正予算に関連し、天水地区に公共下水道を普及するという話について、住民意見を優先して普及

用は最低条件と考えている。その他の議第42号国保特会補正、議第43号介護特会補正、議第51号中央病院共同処理事務一部変更についても全員一致で異議なく可決した。

新庁舎建設予定地一部、財産取得を可決

総務
委員長:北本節代

付託された案件は、議案6件陳情・請願各1件であります。議第35号専決処分事項の承認。平成22年度一般会計補正予算中付託分で歳入補正の主なものは、地方譲与税、利子割交付金等各種交付金の確定によるものと国の一次補正予算に伴う介護基盤緊急整備特別対策事業補助金、小規模特別対策事業補助金の追加など。▼議第40号の専決処分事項の承認。平成23年度的一般会計補正中付託分で、歳入は4漁協に対するアナオサ除去・回収などの経費の補助、歳出はこれまでの東日本大震災の職員の派遣にいたる経費との説明。▼議第41号平成23年度一般会計補正予算中付託分では、新幹線渴水等被害対策基金利子収入の質疑に対し原資が41億8千万円、国債は15億2千94万8千円、残りの29億5千55万1千円は半年から5年定期で合計を預金として運用している。渴水の事業計画で必要経費を国債の年数に応じて計画管理している旨



の答弁。東日本大震災の職員派遣では、今までに保健師社が代行取得した土地の買い取り分と、これまでの交渉でまとまつた分等である。以上6議案とも原案のとおり全員異議なく承認及び可決とした。

▼請第1号「建設に働く仲間と地域経済を救うルールづくりに関する請願については継続審査。▼陳第2号非核三原原則の法制化を求める意見書の提出の陳情は賛成少数で不採択とした。

産業経済
委員長:江田計司

愛知通商(株)誘致企業まとまる

付託された案件は議案3件。議第40号専決処分事項の承認。アナオサの撤去に要する経費を県からの補助金322万円を予算化。市内の4漁協に対し単独補助内分については終了。議第41号で農林水産業費2億522万9千円、主なものは農地・水保全管理支払事業補助金4千456万円玉名9岱明3横島14天水9、35の保全体で国が2分の1県・市が4分の1の補助、当初予算計上時点では35団体だったが現時点で15団体に減ったとのこと。

▼企業等農業参入支援事業補助金についてはJR九州が参入しトマトの施設園芸を行うとの事でJA大浜に申し込みがあり企業と市の協定がつており企業と市の協定が8月に結ぶ予定。

▼商工費は2千181万5千円の増額で地上デジタルテレビ放送受信施設等整備事業補助金などによるものである。

▼共同受信区は三ツ川南部・川床・大倉の桃田・伊倉北方の西田端・寺田・梅林下の井尻・河崎・津留の8地区個別

▼議第49号土地改良事業の計画概要について天水の八久保地区の給水整備を行う事により果樹栽培の維持管理の軽減及び灌水不足の解消による耕作放棄地の拡大防止を図る更なる農業経営の安定向上を図る為に100mの貯水構を作り給水スタンドでタンクに入れる計画。議案3件については全員一致で異議なく可決した。

その他として花しようぶ祭りの件、維持管理・広報宣伝の件、相談苦情に対応する体制との事。

受信地区は津留・大倉本村の東・大倉本村・青野の4地区。地デジの完全移行日の7月24日は担当課として日曜出勤し相談苦情に対応する体制との事。

よりよい議会報を目指して

議会報編集 委員長:宮田知美

「私たちのお金、どんなことに、どれだけ使うの?」など、使い道を広報誌形式に細分化掲載。

また「言葉の解説」として専門言葉の解説あり。例「繰り越明許費」（その年度内に支出が終わらないものについて議決後翌年度に繰り越す予算）など市民に親切な議会だよりを発行されている。



に収めようとした時の権力者たちにとつて歴史上重要な場所であつたようだ。人口12万3千人、面積68㎢。当市にて「自治体基本条例調査委員会の活動」について研修を行つた。

当条例は現市長の20年選挙マニフェスト・もつと活力・もつと安心・もつと安全・もつとクリーンに基づき取り組む。市民参加型の公開セミナーを開催し23年に上程予定議会も調査、検討を重ね検証する予定。以上の研修を終え新幹線「さくら」に乗り新大阪発11時50分、新玉名駅に15時13分帰玉。今後、これらの研修を活かし玉名市のさらなる発展に寄与したい。



草津市議会にて

全国議長会から表彰



左から大崎勇議員、
中尾嘉男議員

用地取得、順調に進展中

新庁舎建設
委員長:吉田きとく

5月24日、委員全員の出席を得て同特別委員会を開催した。主な協議事項は用地取得関係（交渉経過、現状）並びに設計関係の進捗状況等。

件）の方々への説明会また個別訪問交渉をし、深い理解を得ることができたとの報告あります。

次に本年度予算に計上している既に開発公社で購入済み分と残地のうち契約分の用地取得を6月議会に提案。

設計関係では建築分は条件付一般競争入札、造成分は指名競争入札として発注したい以上執行部の説明を受け委員より種々質疑・提案があり、特に東日本大災害をふまえ防災・耐震・排水等備えについて質疑や提案があり、今後の進捗状況を見守りチェックしていく必要も大きいにあることを認識し引き続き全員一致をもつて継続審査とした。

平成27年度完成までの工程予定は次のとおり。

次に本年度予算に計上している既に開発公社で購入済み分と残地のうち契約分の用地取得を6月議会に提案。

設計関係では建築分は条件付一般競争入札、造成分は指名競争入札として発注したい以上執行部の説明を受け委員より種々質疑・提案があり、特に東日本大災害をふまえ防災・耐震・排水等備えについて質疑や提案があり、今後の進捗状況を見守りチェックしていく必要も大いにあることを認識し引き続き全員一致をもつて継続審査とした。

平成27年度完成までの工程予定は次のとおり。



▲市民会館の先に見える新庁舎建設予定地(点線部分)

特別委員会での新幹線・バイパス関連調査、終了する

新幹線新玉名駅周辺整備・
玉名バイパス建設促進特別委員会
委員長：永野忠弘

① 2月26日開通の玉名バイパスに係わる交通量、信号機設置等について説明があり、交通量は現道である208号線は減少傾向。バイパス信号機は本年度2カ所設置予定のこと

② 新駅前駐車場の混雑問題について、多目的広場を臨時駐車場として開放するなど対策を講じていること。関連して「たまララ」の来客数等についても報告あり。

③ 新駅南側3・2haの開発構想は、3月4日市議において民間活力を誘導するとの方針決定。今後は地権者・地域住民への説明会を開催予定との説明あり。

④ 水枯渇等環境被害に対する今後の整備計画等について説明があった。

最後に、玉名バイパス及び九州新幹線全線開通に伴う新玉名駅の開業、駅前広場の整備も完了した状況にあって、今後の委員会審査について委員各位に意見を求めたところ、「バイパス・新駅も開通・開

業し、懸案の新駅南側開発構想も発表されており調査事項は終了したと考えてよいのではないか」といった意見が半であつた。よつて当特別委員会に付託されていた調査事項は全員異議なく調査終了と決し、閉会した。

当特別委員会は、平成21年12月4日に設置され、以来、委員会7回、参考人招致1回、埼玉県本庄市方面への視察を1回開催した。ただ、「新幹線開通に伴う経済波及効果の検証」や開業の影に潜むする「水枯渴等環境被害に関する問題」などの対応についてはこれからが市の真価が問われるることは言うまでもない。

今後は所管の常任委員会などで議論を深め、真摯に取り組んでいただき、地域住民が抱える不安が一日も早く解消され、新幹線開業が地域活性化の起爆剤として活用されるよう祈念したい。

一般質問

議員 防災計画の見直しは。大震災による津波被害が甚大だったことをかんがみ、防災計画の避難勧告等の基準の見直しや避難場所に指定している小中学校等への非常用発電機の配備計画は。

議員　自主防災組織の拡充は、全国平均が約70%の自主防災組織が玉名市は約40%。数値目標を設定しての拡充は。
総務部長　平成25年度で目標値70%を設定。研修会等を通して

議員 市内における身寄りのない者への遺骨の保管はどうしているのか。無縁墓をつくるべきではないか。

市長 限られた厳しい財政状況の中につけても医療費助成の拡大が必要であると考え
平成22年7月に助成対象を従来の小学校就業前までの児童から小学校修了までの児童に拡大し実施しており、チエンジ玉名や次世代育成支援行動計画の到達目標については達成できたものと考へる。平成17年度から医療機関から直接助成の申請ができる償還払い方式をとつており、現物給付と遜色ない利便性を確保して



防災対策の

一般質問

ここが聞きたい



質問に立った議員名（会派名）は次のとおりです。
(質問順に記載)

大雨に弱
新庄

新庁舎建設予定地

野全体のため計画的に進めて
いるものであり、今後も、関
係機関と連携を図り、排水路
や機場の整備促進、堤防の強
化など、対策を進めていく。

防災（風水害、地震津波、原発等）対策を急げ

関する災害協定を締結済み。
教育長 (ハ) 地震等の自然災害を想定した避難訓練を実施し

ここで記載した質問と答弁は要約したものです。
前回までの会議録は市民図書館及び玉名市ホームページ市議会サイトで閲覧できます。

市長 先般の大雨では、排水路の改修が済んでいないところで、一時的に冠水する箇所があつたようだが、新庁舎建設予定地周辺の道路が冠水したとは聞き及んでいない。下流側から排水路の改修を進めるなど、これまで進めてきた排水対策事業の一定の効果があつたものと認識している。

用検討委員会は設置しないのか。

総務部長 ①国・県の防災計画の内容を踏まえ見直しを行なう。②避難所の海拔・強度の再点検を行ない防災計画の中で検討。③大雨、津波等の警報発令、災害の状況に応じて職員の配備を行なつてはいる。

(2)備えについて①備蓄について②物資供給に関する締結について③小中学校の避難訓練と津波の認識について

総務部長 ①災害に備え災害協定の締結と必要な物資の備蓄を行なう。②飲料メーカー及びNPO法人と物資提供に

る。④昼夜休みの消灯、パソコンの電源切断、効率的な業務遂行による残業の軽減で節電を図る。⑤4月現在で1千237世帯が設置。設置費用の一部を補助することで普及を図る。

議員 小水力発電所（山梨県都留市） 家庭の太陽光設置費の無料制度（茨城県太田市）市の残業部屋（千葉県東金市）の執行部の視察研修を促したい。

副市長 世界中で節電・発電が注視されている。市に合った事例を検証・検討する。

会員登録の検討

議員
吉田きとく
(1) 防災について
広域機関（荒玉地区）の設立

① 節電の市民の意識向上に(3)節電対策と発電について
② 教育長 (ハ)地震等の自然災害を想定した避難訓練を実施している。また、津波発生時に對する避難場所と避難経路を設定し、更なる児童生徒の安全確保に取り組んでいる。

一般質問

産業経済部長 明辰川関連事
業については、旧堤防六枚戸
樋門から上流と下流の流域に
分割しての計画で、上流域は
かんがい排水事業で、下流域
の大栄・昭栄地区の流域はた
め池等整備事業の補助事業で
計画している。



議員 三ツ川地区漏水対策の
要旨は新幹線トンネル出水と
ボーリング水を8つのため池
へ24時間ポンプアップすると
いうもの。原発事故で電力不
足の折、出水した水を一回集
めて水力発電し電力代の足し



小水力発電所設置の
可能性は

も検討していきたい。



にして渇水対策費の延命を図ることはできないか。

※その他、選挙投票率向上策についても質問した。



▲6月11日の大雨時でも冠水しなかった鶴の河原

一般質問

議員 脱原発の問題を地方でも考える時、市長の考え方は、
故は、大変憂慮するとともに、
我が国のエネルギー政策を今
一度、国民的議論として見つ
め直すべきと認識している。
エネルギー政策の問題は、安
全の確保あつてのエネルギー
政策であり、国あるいは世界
的な政策のあり方に対する議
論を注視していきたい。



北本 節代

校、中学校3校に太陽光発電を設置した。冷暖房施設については、将来的には設置したいが、学校施設の耐震化が完了しないと国の補助事業での対応が大変難しい状況であり震化を平成25年度までに全棟整備したい。EM菌活用については、既に21校が環境グループの御協力を得ており地域とともに取り組む。



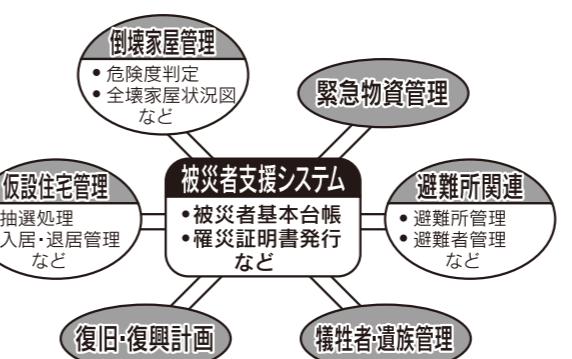
▲太陽光発電がついた大野小学校

議員 新庁舎の青写真を早期に公開しパブリックコメントの実施と期間をわかりやすく企画経営部長 案は、秋をめどに広報やホームページで公開する予定。パブリックコメントは、従来の基本設計に対しても既に行なっているので、見直しの程度によつては行なわないこともあり得る。新庁舎に限らず、実施する際には県と同様1カ月程度の期間。



防災対策を
強化せよ！

議員 東日本大震災を教訓に
防災対策の見直し、強化する
必要がある。その対策は？



議員 東日本大震災の影響で各地でイベント・祭りの自粛があるが、玉名市は、元気を取り戻すためにも計画どおり実施すべきと思うが?

議員 葉池川景觀美化のために花畠とビクニーック公園構想があつたかに思うが現況は、この構想が中止なり本格的な高齢化社会が到来したとしてグラウンドゴルフ場などを整備、高齢者スポーツの拠点と安・近・短の観光資源にしてはどういか。

11 平成23年8月1日

www.ijerph.org

健康福祉部長 (1)平成23年6月現在では、対象者1万2千

議員 東日本大震災の影響で各地でイベント・祭りの自粛

10

一般質問

企業局長 合併前の天水町の下水道整備は、下水道1地区農業集落排水3地区、上記以外の地区は浄化槽の整備地域とする構想であった。しかし農業集落排水と市町村設置型浄化槽が導入され、現在に至っている。

そのような中、上位計画である「有明海流域別下水道整備総合計画」を県が策定し、河内町と一体化した「河内広域地区」下水道整備の打診があつた。

おり、湛水防除事業は永年お慰願であることと認識しており、国や県・市においても財政事情は厳しいものがあるが合併時に約束した新市建設計画や玉名市実施計画及び長期財政計画にも上げており、速やかに事業を開始したいと考えている。

議員 新しい公共という考え
が国より示されている。職員
削減が進む中で、きめ細かな
市民サービスを専門的に提供
するためには欠かせないもの
である。

現在の取り組みを伺う。ま
た、NPO・ボランティア団
体の数は増えているのか。人



▲ JAきらめきトマト販売コーナー

一般質問

議員 農家の高齢化、担い手不足等で、生産構造の脆弱化が加速する。先人達が守り続けた農地が荒れる。基盤整備の推進で、解決できないか。市の考えを聞きたい。

される中、事前の備えはない
か、自給率アップ対策は不可
欠と思うが執行部の答弁を求
める。

産業経済部長 本年度より食
料自給率向上を目的とした
「農業者戸別所得補償制度」
がスタートし、調整水田など
の不耕作地に対し、米粉用米
や飼料用米の作付拡大を推進
している。

また、農業の高齢化に対応
するため、水田農業対策とし
て、市の特別推進作物の一寸
そら豆とオクラを奨励してお
り、今後も関係機関と連携し
ながら、耕作放棄地及び休耕
地の解消に努め、食料自給率
の向上を目指したい。

※その他、6次産業の推進状

**防災危機管理体制は
万全か**

議員 東日本大震災福島原発の事故、亡くなられた方、被書を受けられた方、放射能汚染にさらされた方々、余りの悲惨さに掛ける言葉も見出し

田畠ひさよし

**節電、LED(発光ダイオード)
電球の取り組みは**



▲大雨(6/12)による田崎排水機場一帯の冠水状況

荒廃する農地を 守れないか

A black and white portrait of Matsuda Kuniaki, an elderly man with glasses and a suit.

議員 世界中で、温暖化の影響が近年見られ不作の要因となり、今後穀物の高騰が予想



▲耕作放棄地

防災危機管理体制は

の直下型地震が起きる確率は最大6%で起きる。眉山の崩落で大津波の再来など専門家の指摘もあるが、市の地震・津波に対する試案は、又災害時の避難所の指定は、公共避難施設の耐震強度は万全か。

市民生活部長 LED電球は、消費電力が10分の1である。手軽に電器店等で購入でき、より多くの市民の皆様が利用可能であり、節電効果、耐久性に優れているので、他自治体の状況もかんがみ、市独自の制度を検討したい。

自給率アップは
可能か

策を、LED電球は消費電力
が10分の1である。

12

建設はどうなる 横島体育館



中尾 嘉男

議員 平成23年度実施計画書に25年度から着手、と記載されているが、実施計画書どおり実施されるのか。

企画経営部長 今年度からの2ヵ年で策定される「公共施設適正配置計画」で、横島体育館を含めた公共施設の今後の適正なあり方について、その方針や方向性が示される。そのため、これに即した施設の建てかえ、大規模改修、統廃合等の結論を来年度中に導き出すこととする。

市長 実施計画の全事業が必ず実施できるということではなく、緊急性やその時々必要性等を十分に踏まえ検討される公共施設適正配置計画をもとに、市の財政状況やその時代性などを考慮して最終的に判断したいと考えている。

京泊地区農業集落処理場の処理水は

議員 現在唐人川に放流されている処理水を必要に応じて、玉名平野土地改良区の本線水路へ放流することは可能か。

企業局長 横島町では現在5処理区において農業集落排水事業を供用開始している。京泊処理場の処理水は唐人川に放流しているが、これを農業用水として活用する事は可能。

しかしながら、放流基準に基づいた水質であっても、違和感を感じる方や、関係各位の賛同、本来の用水の担当部署等との調整もあり、今後、調査検討が必要と考える。



▲京泊地区処理場

さえ起きている。農業経営安定のため利子補給など何か救済策はないか。

産業経済部長 農協において独自資金で貸し付けを行なっている。県において6月県議会に利子補給の予算計上をされている。本市において県とともに利子補給ができるようになりたい。

同じく利子補給ができるようにして、農協の資金にも同じく利子補給ができるようになります。

議員 6次産業の取り組みの状況は。

議員 最近の農業を取り巻く状況は、異常気象や燃料の高騰、肥料・資材価格の上昇により、大変厳しい状況である。また東日本大震災や原発事故により買い控えも相まって、生産量のだぶつきと価格割れながれば幸いと思うが。

産業経済部長 活性化委員会やプロジェクト会議を設置し異業種間交流や情報交換を目的とした交流会を開催するとともに補助金の交付を行なう。

議員 市のホームページや広報紙に広告掲載を取り組む考えはないか。特にホームページは市民だけでなく県外や他市町村の皆様も活用する。商業・工業・観光の活性化につながれば幸いと思うが。

報紙は、行政情報の本来の目的である「市民と行政が信頼関係を築くために広く行政情報を提供する。」という広報の原点に立ち構成している。

現在行政機関の広告のみにて掲載しているホームページや市の公用封筒については、今後検討していく。

平成23年8月1日

総務部長 ホームページや広報

ついに廃止!! 地方議会議員年金

地方議会議員年金制度は、

昨今の厳しい年金財政の状況を踏まえ、平成23年6月1日をもつて廃止された。

年金制度は地方公共団体の議会の任務の重要性にかんがみ、これを組織する議員及びその遺族の生活の安定のため、議会の任務にのつとり、議員の退職、公務傷病及び死亡について、昭和36年7月に互助年金制度として創設されたものであります。

その後、社会・経済情勢や議員年金財政の状況に応じて、既受給者の給付水準の引き下げ、現役者の掛け金・負担金の引き上げ等を行なつてきた。しかし、自治体の財政難や市町村合併で掛け金を支払う議員が減り、制度の維持が難しくなったため、一時金などの支払いに対応することと

なった。
制度廃止後の給付措置については、「在職12年以上の現職議員」は制度廃止前の議員年金または掛金の80%の退職一時金のいずれかを選択する。「在職12年未満の現職議員」は掛金の80%が返還される。(雑所得扱い)

既に退職年金の受給資格を有しているものについては、制度廃止前の退職年金の支給が継続される。

また、退職年金の年額と前年の合計額が700万円を超える場合は700万円を超える部分の10%がカットされる。

また、退職年金等を除く所得金額の合計額が700万円を超える場合は90万円を超える部分の50%の支給停止など、退職年金の給付引き下げ及び支給停止措置の強化もされた。



市議会では、議会を傍聴された方々から、市議会や市政に関する要望等をお聞きするために、御意見箱を設置しています。

次の方から御意見をお寄せいただきました。

玉名市河崎 川上勝子さん

質問の内容に偏りがあるようですが、1年間を通してどの部分が何%されたか統計を出してみてはど思いました。

環境問題について少ないように感じます。玉名の美しい自然を守り、保存していくためにぜひ議員さんの意識を向けてほしいと思います。



20日	14日	13日	12日	9日	8日	5日	9月2日	8月24日
火曜	水曜	火曜	月曜	金曜	木曜	月曜	金曜	水曜
定例議会閉会	採決		一般質問	一般質問	一般質問	一般質問	議会運営委員会	

*都合により変更になることがあります。



▲6次産業取り組みについての講演会